

2020年東京オリンピック・パラリンピック 前後の経済運営について (参考資料)

平成30年2月20日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

1. ロンドン・オリンピックの経験

- オリンピック開催年の観光需要は弱まるとの見方が多数であり、開催後に需要を顕在化させる取組が重要。
- オリンピック前後の建設事業によるGDP押し上げ効果のうち約3割が大会後のレガシー事業によるもの。オリパラ後の日本の成長を見通し、その基盤となる投資プロジェクトや波及効果の大きな政策を実施していくべき。

図1 イギリスの観光客数の推移

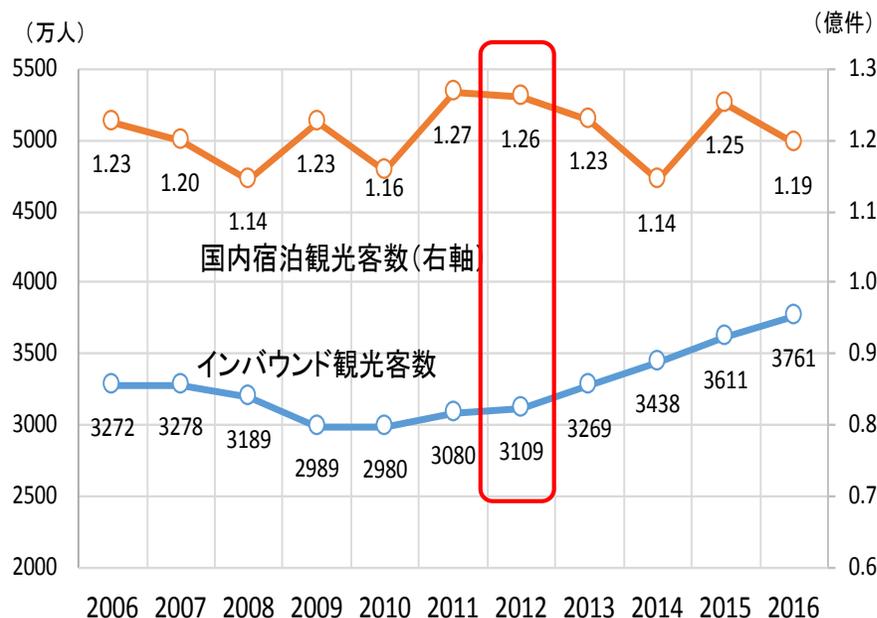


図2 建設事業によるGDP押し上げ
～3割がレガシー事業～

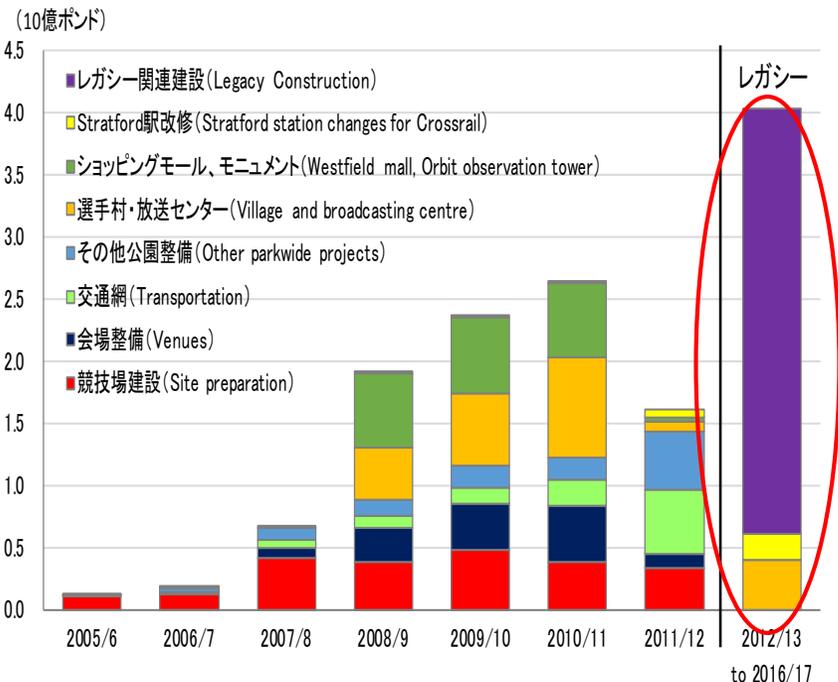
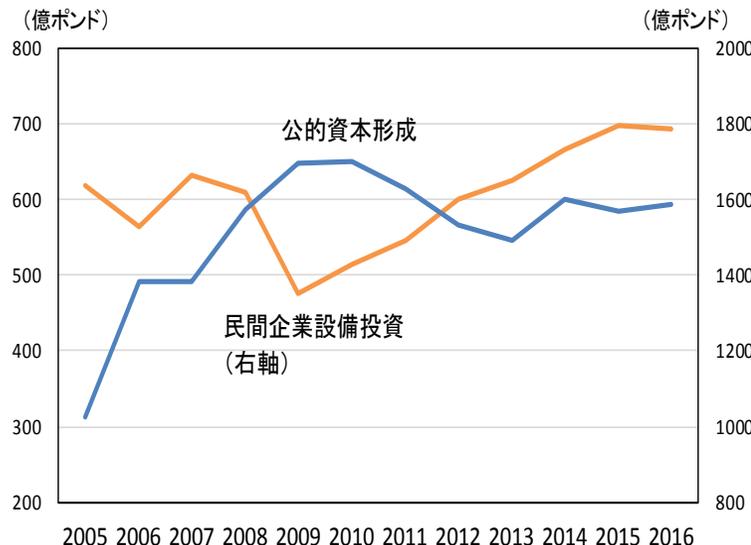


図3 公的投資と民間投資



(備考) 図1は、インバウンド客はOffice of National Statistics, UK、国内宿泊観光客数はVisitBritain(2015年以降推計方法が変更)。図2は、Oxford Economics “The Economic Impact of the London 2012 Olympic & Paralympic Games”(2012年7月)掲載図をOxford Economicsより許可を得て複製。図3はOffice of National Statistics, UKより作成。

2. 消費税引き上げの経験

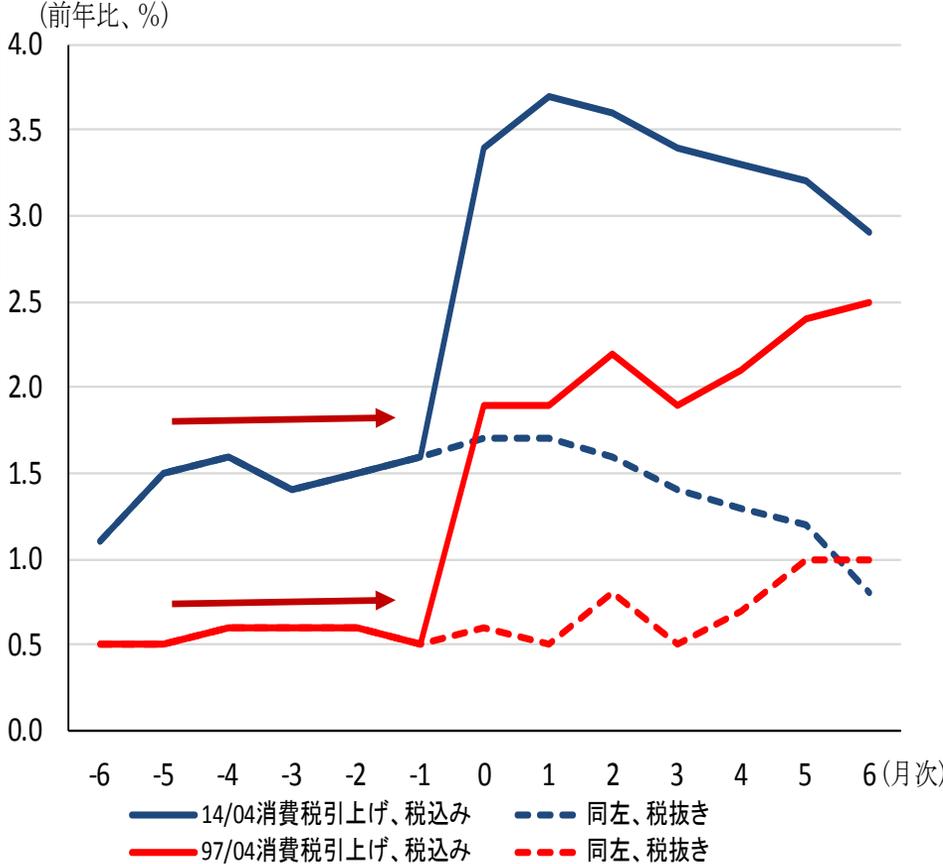
- ❑ 前回の消費税引き上げ時には、個人消費の落ち込みなど予想を超えた影響が発生。
- ❑ 消費税引き上げ後の一斉値上げではなく、最近の物価動向を踏まえた、引き上げ前後の需給に応じた弾力的な価格設定を推奨すべき。

図4 前回消費税引き上げが個人消費に与えた影響

- ◆ 税率引き上げによる物価上昇を通じた影響 2兆円台半ば程度
 - ◆ 駆け込み需要の反動による下押し 3兆円程度
- (平成27年度経済財政白書)

- (参考) 前回引き上げ時の政策決定
- ◆ 2013年10月 「消費税及び地方消費税の引き上げとそれに伴う対応について」決定
 - ◆ 2013年12月 「好循環実現のための経済対策」(国費5.5兆円程度)決定
 - ◆ 2014年4月 消費税引き上げ実施

図5 消費税引き上げ前後の物価変動



3. 観光需要の拡大、人材育成等

- 世界一安全な日本において、夜間の観光需要を引き出すべき。例えば、オペラ等の開催や美術館・博物館の夜間開放（ナイト・ミュージアム）、併せて飲食店や交通手段の確保にパッケージで取り組むべき。
- 我が国への留学生の日本への就職希望は高い（63.6%※）ものの3割しか実現せず。留学生就労を加速すべき。
（※）独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査概要」
- 農林水産物輸出額 1兆円目標の達成に向けて、GAP取得などの取組を加速すべき。

図6 主要劇場の年間観客動員数等

	年間上演回数 (入場率)	総動員数	事業収入
新国立劇場 (日本)	250回 (78.3%)	195,199人 (09年度)	24.1億円
ロイヤルオペラ ハウス(英国)	309回(本劇場) (93%)	700,194人 (08会計年)	68.3億円
メトロポリタン オペラ(米国)	225回	—	132.3億円
パリオペラ座 (フランス)	353回 (94%)	752,720人 (08年)	86億円
ミラノスカラ座 (イタリア)	275回	294,733人 (06年)	62.5億円

図7 外国人留学生の進路状況
(2015年度)

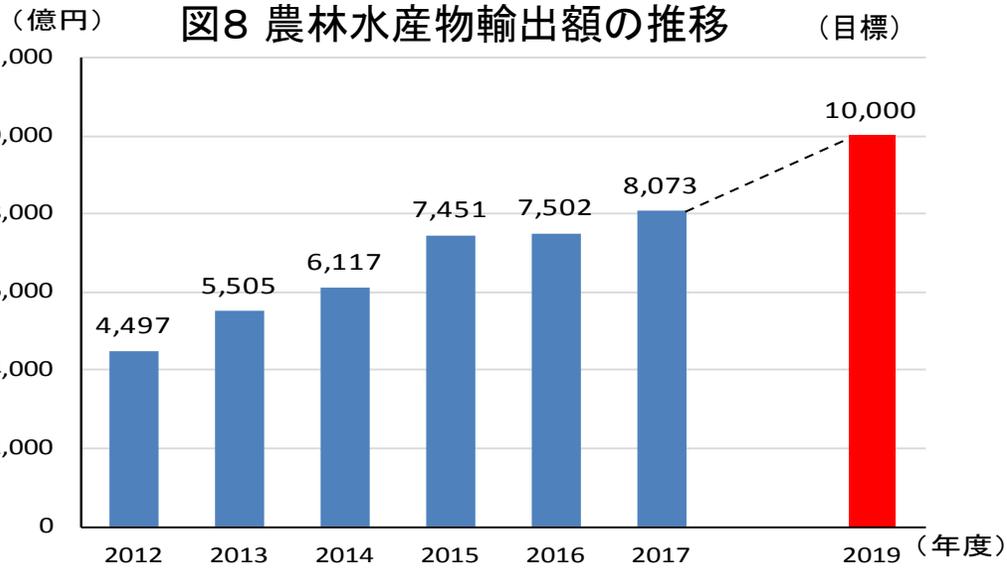
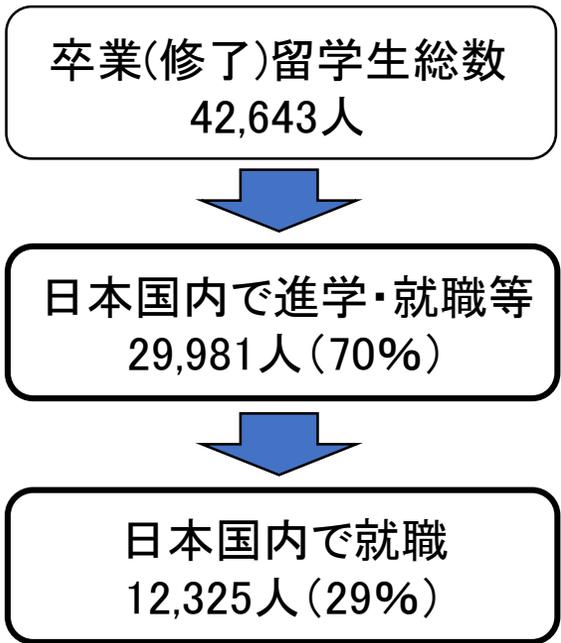


図9 GAPの取組・認証取得の拡大に向けたKPI

- ◆ 平成31年度末までに現状(JGAP:3519件、ASIAGAP:582件、GLOBALG.A.P.:447件)の3倍以上の認証取得
- ◆ 日本発GAP認証の仕組みが国際承認を得る (GLOBALG.A.P.と同等の扱い)

(備考) 図6は、文化庁資料「各法人の運営に関する基礎データ」より作成。1ポンド=136円、1ドル86円、1ユーロ114円で換算。図7は、独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人留学生進路状況調査」より作成。「留学生」とは、「留学」の在留資格で学ぶ者のうち、日本の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校等において教育を受ける外国人学生。図8は、農林水産省ホームページより作成。図9は、農林水産省資料より抜粋。